



「みんなで創ろう！人が輝く元気とやま」

富山県知事 石井 隆一

一 平成二十一年度予算の特徴

百年に一度とも言われる世界的な経済不況により、県内の経済・雇用情勢が極めて厳しいことから、平成二十一年度予算編成に当たっては、経済・雇用対策を県政の最重要課題に位置付け、迅速かつ的確に対応することとしました。

また、引き続き行財政改革に真摯に取り組み、人件費の削減、公債費の抑制を図るとともに、「元気とやま創造戦略」を設け、将来の新たな飛躍や地域活性化の芽を育てる施策を積極的に推進することとしました。

その結果、予算総額は、前年度比一・〇％増の五千三百十七億円余とし、経済・雇用対策、教育文化、医療・福祉や社会資本整備等の政策経費については、前年度比三・三％増となる「元気・くらし安心予算」としました。

〈平成二十一年度の主な取組み〉

○経済・雇用対策

- ・中小企業制度融資の拡充、健康創造クラスタ事業やロボット開発支援等による新産業の創出
- ・三年間で四千四百人の雇用創出、職業訓練定員枠の拡大（※注「四千四百人」には、市町村分を含む。）
- ・社会資本整備費の増額と早期発注による需要の喚起

○活力とやま

- ・小水力発電、太陽光利用、デザイン振興、医薬品分野の交流や研究等の推進
- ・地域資源の活用や農工商連携の推進など

中小企業の振興

- ・富山米や「富山のさかな」などブランド力の向上、地産地消、耕作放棄地対策の推進
- ・観光振興戦略プラン（仮称）の策定、戦略的なPRの推進、広域・国際観光の振興
- ・北陸新幹線の整備、ロシア・欧米・環日本海地域との物流・観光の活性化
- ・商店街魅力向上サポーターの配置 など

○未来とやま

- ・少子化対策・子育て支援条例（仮称）の制定
- ・中学校一年生の三十五人学級選択制導入、県立高校の再編整備など教育の充実
- ・若年のものづくり人材など人材の確保・育成、男女共同参画の推進
- ・ふるさと文学の普及など芸術文化の振興
- ・水辺空間や地域の歴史・文化を活かしたまちづくり、くらしたい国づくりの推進
- ・「水と緑の森づくり税」による里山再生や竹林の整備・利活用 など

○安心とやま

- ・県立中央病院の機能強化、医師確保、新型インフルエンザ対策など医療の充実
- ・健康づくりや食育の推進、食の安全の確保
- ・プロスポーツの活用などスポーツの振興
- ・福祉・介護分野における人材の確保、高齢者福祉、障害者福祉の充実
- ・ノーレジ袋運動の全国発信など地球温暖化対策の推進
- ・消防学校・防災拠点施設の整備など防災・危機管理体制の充実 など

二 行政改革の取組み

職員数の適正化、外郭団体、事務事業の見直しなど徹底した行政改革に取り組んでいます。

〈主な取組み〉

①平成二十一年四月までの五年間で一般行政部門の職員を一四％（五百七十五人）削減

②職員給与を平成二十年度から、従来に引き続き更に三年間減額（知事一八％、副知事等一三％、管理職七～三％、一般職四～一％）（※注 地域手当の三％の凍結を含む。）

③県住宅供給公社を平成二十一年度末で解散
三 第二期地方分権改革で目指すべき方向
いわゆる三位一体改革においては、地方分権の理念が十分反映されず、国の財政再建が優先された結果、三兆円の税源移譲の一方で、国庫補助負担金四兆円の削減に加え、五兆円もの地方交付税等が削減され、地方の自主性拡大にはつながりませんでした。このため、第二期地方分権改革では、地方分権の本来の目的に立ち返り、財政力の弱い地域にも配慮したバランスのとれた以下のような改革が必要です。

- ①地方の自主性拡大に向けた国と地方の役割分担の見直し、国から地方への権限移譲、国の関与・義務付け等の廃止・縮小
- ②地方交付税総額の還元・充実による財源調整・財源保障機能の回復・拡充
- ③地方消費税の充実などによる偏在性の小さい安定的な地方税体系の構築
- ④直轄事業負担金制度の見直し・改革